



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所 東  
 コード番号 6639 URL https://www.contec.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,661	12.1	937	62.6	933	93.8	657	86.9
29年3月期第3四半期	16,649	△2.8	576	109.7	481	68.4	352	△1.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 702百万円( —%) 29年3月期第3四半期 △234百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	100.46	—
29年3月期第3四半期	53.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,320	8,898	43.8
29年3月期	19,818	8,328	42.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,898百万円 29年3月期 8,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	11.3	1,450	39.1	1,450	45.9	980	35.6	149.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,600,000株	29年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	51,539株	29年3月期	51,471株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	6,548,528株	29年3月期3Q	6,580,042株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、企業の景況感が改善し、設備投資計画にも堅調さが見られるなど、拡大基調で推移いたしました。

このような状況の中、日本市場におきましては、計測制御用ボードや無線LANなどのIoT機器製品の販売が好調に推移いたしました。また、半導体関連業界の設備投資が活発であることから、引き続き制御機器製品の販売が好調で、売上が大きく増加いたしました。

一方、海外市場におきましては、米国の医療機器業界で新規設備投資に一部慎重な動きがあったものの、全体では概ね横ばいで推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は18,661百万円(前年同期比12.1%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加と生産性の向上により、営業利益は937百万円(前年同期比62.6%増)、経常利益は933百万円(前年同期比93.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は657百万円(前年同期比86.9%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (製品名称の変更)

第1四半期連結会計期間より計測制御製品とネットワーク製品を統合し「IoT機器製品」に、EMS製品を「制御機器製品」とそれぞれ名称を変更しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は20,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加609百万円、売上債権の増加118百万円、投資有価証券の増加100百万円、現金及び預金の減少319百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は11,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少498百万円、仕入債務の増加431百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加525百万円、その他有価証券評価差額金の増加69百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年11月9日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しております「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,808,617	3,489,065
受取手形及び売掛金	5,202,943	5,321,371
商品及び製品	1,756,131	1,712,717
仕掛品	1,252,283	1,525,014
原材料及び貯蔵品	2,195,135	2,575,550
繰延税金資産	259,668	235,345
その他	213,980	314,417
貸倒引当金	△24	-
流動資産合計	14,688,736	15,173,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,161	791,992
機械装置及び運搬具(純額)	61,807	52,232
工具、器具及び備品(純額)	115,956	96,022
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	13,423	2,634
建設仮勘定	2,662	44,490
有形固定資産合計	2,412,930	2,377,292
無形固定資産		
のれん	1,553,018	1,400,065
ソフトウェア	252,076	366,179
その他	86,620	62,009
無形固定資産合計	1,891,716	1,828,254
投資その他の資産		
投資有価証券	450,601	551,301
長期貸付金	28,639	23,759
繰延税金資産	93,293	70,417
退職給付に係る資産	185,003	211,159
その他	82,053	99,648
貸倒引当金	△14,500	△14,500
投資その他の資産合計	825,091	941,785
固定資産合計	5,129,738	5,147,332
資産合計	19,818,474	20,320,815

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,062,948	4,494,137
短期借入金	1,252,537	999,272
1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,000
リース債務	13,093	2,818
繰延税金負債	6,433	-
未払法人税等	186,019	172,829
その他	1,255,020	1,252,709
流動負債合計	7,236,052	7,381,767
固定負債		
長期借入金	3,410,000	3,165,000
リース債務	514	-
繰延税金負債	7,108	6,877
退職給付に係る負債	813,333	851,771
その他の引当金	22,286	15,640
その他	992	815
固定負債合計	4,254,235	4,040,103
負債合計	11,490,288	11,421,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	6,109,335	6,635,237
自己株式	△36,184	△36,334
株主資本合計	7,296,660	7,822,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,394	338,966
為替換算調整勘定	853,568	779,718
退職給付に係る調整累計額	△91,436	△42,153
その他の包括利益累計額合計	1,031,526	1,076,531
純資産合計	8,328,186	8,898,944
負債純資産合計	19,818,474	20,320,815

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,649,764	18,661,942
売上原価	12,543,828	14,031,381
売上総利益	4,105,935	4,630,561
販売費及び一般管理費		
販売費	1,794,161	1,871,324
一般管理費	1,735,164	1,821,922
販売費及び一般管理費合計	3,529,325	3,693,247
営業利益	576,609	937,313
営業外収益		
受取利息	1,658	2,132
受取配当金	9,674	11,884
受取賃貸料	4,637	4,739
その他の引当金戻入額	-	13,500
その他	4,620	4,496
営業外収益合計	20,590	36,751
営業外費用		
支払利息	35,059	29,905
為替差損	39,121	8,984
外国源泉税	10,105	-
貸倒引当金繰入額	15,000	-
その他	16,245	1,853
営業外費用合計	115,530	40,743
経常利益	481,669	933,322
特別利益		
固定資産売却益	87	797
関係会社清算益	27,641	-
特別利益合計	27,728	797
特別損失		
固定資産除却損	1,225	4,061
特別損失合計	1,225	4,061
税金等調整前四半期純利益	508,172	930,058
法人税、住民税及び事業税	146,854	283,878
法人税等調整額	9,311	△11,714
法人税等合計	156,166	272,164
四半期純利益	352,005	657,894
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,005	657,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,096	69,571
為替換算調整勘定	△672,007	△73,849
退職給付に係る調整額	55,042	49,283
その他の包括利益合計	△586,869	45,005
四半期包括利益	△234,863	702,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234,863	702,900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。